

# 海外渡航者の健康管理

## —— 先進国赴任前相談 ——

南里清一郎\*

2005年の外務省資料<sup>1)</sup>によれば、年間の海外渡航者は約1,600万人で、そのうち長期滞在者は約66万人、永住者は約30万人である。海外赴任長期滞在者を対象として渡航前に実施している「海外生活と健康管理—これから海外へ赴任されるかたのために—」と題する相談会を通して、相談者が何を必要とし不安を感じているかについて検討した。

### 対象と方法

対象は海外先進国に長期滞在を予定している海外赴任者である。相談会（1995年1月～2003年6月、1回/月、定員12人/回）は、財団法人国際医療団が主催し、某航空会社の提携により相談者を募集し、有料で実施した。

1回の相談会は3時間で、そのうち1時間30分から2時間はテキスト（渡航先の諸情報、健康診断、予防接種、海外の医療事情、常備医薬品、医療保険、心の健康、感染症、生活習慣病）<sup>2)</sup>を用いて講義を実施した。残りの30分～1時間で質疑応答を行った。事前に受けた相談に関しては、本人の了解を得て、プライバシーに配慮し相談者全員の前で回答した。個別相談希望者（0～2人/回）やプライバシーに触れる内容の相談に対しては、1件15分程度の個別相談を実施した。

### 成 績

相談者（計740人、年齢23～60歳）の渡航国は、アメリカが約半数を占め、以下イギリス、シンガポールと続いた（表1）。相談者数は、1995年、1996年をピークに徐々に減少した（図1）。1回当たりの相談者数（年間平均）は、1995年、1996年の9.8人を最高に、2003年（6回開催）は3.2人に減少した。

#### 1. 相談者の背景

相談者の勤務形態は、企業92.1%、官公庁4.7%、その他（個人的留学、移住等）3.2%であった。年齢は30歳代が最も多く、20歳代がこれに続いた。性別は女性（85.0%）が多くを占め、そのほとんどが夫の海外赴任に帯同する者であった（表2）。相談者の小児帯同に関しては、帯同有61.2%、帯同無38.8%であった。年齢では、30歳代、40歳代で小児の帯同者が多かった（表3）。

#### 2. 相談内容（表4）

健康診断に関するものが最も多く、帯同者の妻や小児、特に、小児の健康診断をどの程度受ける必要があるのかといった内容が多かった。また、渡航前に加えて渡航中の健康診断の受け方に関する相談もあった。医療事情に関しては、日本人医師の有無、日本語の通ずる医療機関の

\* 慶應義塾大学保健管理センター

有無、現在日本で治療中の病気の現地での治療などの相談であった。アメリカへの赴任者では、ホームドクターの探し方などの相談もあった。予防接種についての相談は、小児の帯同者が多くを占めた。アメリカでの集団生活に必要な小児の予防接種や、周囲を途上国に囲まれるシンガポールに必要な予防接種に関する相談であった。妊娠・出産では、妊娠中の検診、出産方法、入院期間、費用等、医薬品については、携行医薬品（処方薬、市販薬）、現地での市販薬の購

入方法、外国の薬は効き過ぎるのではないかとといった相談であった。医療保険については、現地での保険の種類、保険料、保険でカバーできる病気の範囲、日本の健康保険の扱い、海外旅行保険等、歯科医療では、歯列矯正の現地での継続法、治療費等、母子手帳では、その翻訳の必要性についての相談であった。眼鏡・コンタクトレンズについての相談はその購入方法、ストレスでは、その対処方法、精神科医またはカウンセラーの受診方法、航空機移動では、乳幼

表1 相談者の渡航国（単位：人）

渡航国	
アメリカ	392
イギリス	83
シンガポール	74
ドイツ	46
中国（香港）*	40
オランダ	22
オーストラリア	20
フランス	17
カナダ	15
ベルギー	9
イタリア	7
その他**	15
計	740

\* 中国本土は途上国扱い

\*\* スペイン、アイルランド、スイス、スウェーデン、ギリシャ、ニュージーランド、イスラエル、ルクセンブルグ

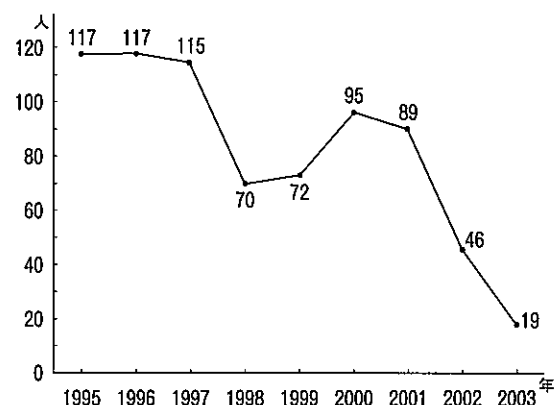


図1 相談者数の年次推移

表2 相談者の背景（単位：人）

勤務形態	性別	年 齢（歳）				計	
		20～29	30～39	40～49	50以上		
企 業	男	22	34	10	3	69	653
	女	145	368	63	8	584	
官公庁	男	0	6	2	0	8	33
	女	6	15	4	0	25	
その他*	男	0	2	0	1	3	23
	女	2	17	0	1	20	
合 計	男	22	42	12	4	80	709
	女	153	400	67	9	629	

\*その他：個人的留学、移住等

児の長時間の移動、妊婦の移動についてであった。個別相談では、現在治療中の病気の治療継続法、精神保健関連、予防接種に関することなど、プライバシーに配慮すべき内容を扱った。

### 考 察

海外赴任長期滞在者は、1975年約12万人、1985年約22万人、1995年約45万人、2005年約66万人と著明に増加している<sup>1)</sup>。赴任先では先進国が途上国の約2倍と多く、先進国ではアメリカが約50%を占めている。今回の相談者においても、その53%の渡航国がアメリカであった。

海外赴任長期滞在者が年々増加しているにもかかわらず相談者が減少している要因として、近年海外情報の入取が容易となり、渡航に関する健康診断・予防接種等に対応可能な施設が増

えたこと、さらに、相談者の多数を占める企業赴任者では企業が積極的に関与するようになったことが考えられる。海外情報の入取<sup>3)</sup>に関しては、海外ではWHOやCDC、国内では外務省、厚生労働省、国立感染症研究所感染症情報センター、海外勤務健康管理センター、海外邦人医療基金からの情報が、インターネットにより入取が可能となっている。また、渡航に関する実際的な対応<sup>4)</sup>に関しては、海外勤務健康管理センター(1992年設立)、国立国際医療センター渡航者健康管理室(2004年設立)などの公的施設や民間のトラベルクリニックの増加が貢献している。労働安全衛生規則(1989年)では「事業者は、労働者を海外に6ヶ月以上派遣させる場合、派遣前及び派遣後に健康診断を行わなければならない」と定められ、家族への対応は含

まれていないが海外邦人医療基金(1984年設立)や海外勤務健康管理センターが、家族を含めた健康管理に携さわるようになり、企業の家族への対応も充実しつつある。筆者は、某企業の家族を含めた海外赴任研修の講師を務めているが、近年では産業医による研修を実施する企業も増加している。

相談会では、健康診断、医療事情、予防接種についての相談が80%以上と多いことから、これらについてはテキストを使った講義を実施し理解を深めるように努めた。赴任前の健康診断に関しては、一般に帯同小児はそれまでの乳幼児健診・学校健診で特に問題がなければ赴任前健診は不

表3 相談者の小児帯同(単位:人)

小児の帯同	年 齢 (歳)				計
	20~29	30~39	40~49	50以上	
有	54	320	58	2	434
無	121	122	21	11	275
計	175	442	79	13	709

表4 相談内容(単位:件数)

相談内容	小児の帯同		計
	有	無	
健康診断	260	229	489
医療事情	96	46	142
予防接種	122	11	133
妊娠・出産	14	29	43
医薬品	23	13	36
医療保険	13	22	35
歯科医療	11	5	16
母子手帳	12	3	15
眼鏡・コンタクト	2	3	5
ストレス	3	2	5
航空機移動	4	0	4

(複数の相談内容を有する相談者もいる)

要とされている。しかしながら、赴任先の海外で小児が健診を受けた場合に、血液検査や心電図検査の判定が、小児の基準値の差異から困難な例があり、渡航国によっては小児も成人に準じた赴任前の健診を受けることを勧めている。医療事情については、先進国では医療レベルに関する重大な問題は少ないが言葉に関する心配が多くみられる。持病のある相談者に対しては、日本の主治医からの英文紹介状の重要性や、海外での薬物の使い方や治療法の違いについて強調している。またテキストを使った講義の中では、予防接種に関する説明に最も多く時間をかけている。アメリカにおける集団生活では、予防接種は義務 (required)<sup>4)</sup> であり、年齢により差はあるものの幼稚園から大学まで必要な予防接種が定められている。また日本と外国では、予防接種の種類、接種開始年齢、接種回数、接種間隔、同時複数接種、接種部位 (上肢、下肢など)、接種方法 (皮下注、筋注など) などに差があることを説明し、予防接種についての不安の軽減に努めている。妊娠・出産に関しては、出産方法の医学的説明、医薬品に関しては、外国では投与量が多いこと、歯科医療に関しては、歯列矯正の方法の違い、航空機移動に関しては乳幼児や妊婦の特性について説明している。

今後も、国際旅行医学会 (1988年設立)、海外渡航者の健康を考える会 (現、日本渡航医学会) (1997年設立)、日本旅行医学会 (2002年設立) に加えて、長い歴史を持つ日本感染症学会、日本熱帯医学会からのエビデンスに基づいて、時代に即応した情報を提供することが必要と考えている。

## 総 括

1. 先進国への海外渡航者を対象として、先進国赴任前相談 (1995～2003年) を実施した。
2. 相談者 (740人、年齢23歳～60歳) の年齢のピークは30歳代で、性別は女性が85.0%、小児の帯同は61.2%であった。
3. 相談者数は年々減少傾向を認め、1回当りの平均相談者数は、9.8人 (1995年、1996年) から3.2人 (2003年) に減少した。
4. 相談者の渡航国は、アメリカが53.0%と最多で、以下、イギリス、シンガポールが続いた。
5. 相談内容は、健康診断、医療事情、予防接種に関することが80%以上を占めた。小児帯同者では予防接種の相談が多かった。

## 文 献

- 1) 外務省領事局政策課：海外在留邦人数調査統計平成17年版. p6-12, p171-173, 2005
- 2) 堀内勁, 南里清一郎：海外生活と健康管理—これから海外へ赴任される方のために—, 日本国際医療団, 2000
- 3) 鈴木荘太郎：医療の国際協力体制, 小児科47：203-211, 2006
- 4) 南里清一郎編・著：海外生活における健康管理—渡航にあたって心身の健康を守るために—, ライフマネジメント社, P5-20, P31-40, P115-119, 2005